

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,972,752	流動負債	22,032,144
現金預金	2,664,963	支払手形	5,040,038
受取手形	2,285,951	工事未払金	5,819,727
完成工事未収入金	8,660,782	短期借入金	7,620,000
売掛金	1,575,915	一年以内返済予定長期借入金	280,000
未成工事支出金	6,427,120	未払金	154,853
販売用不動産	7,212	未払費用	72,490
材料貯蔵品	232,791	未払法人税等	68,018
短期貸付金	59,879	未成工事受入金	2,623,156
前払費用	133,693	預り金	258,066
未収消費税等	123,178	完成工事補償引当金	24,200
その他	47,899	工事損失引当金	48,270
貸倒引当金	246,633	設備支払手形	23,324
固定資産	9,602,455	固定負債	4,743,973
有形固定資産	8,275,850	長期借入金	540,000
建物及び構築物	1,630,743	長期未払金	102,892
機械装置及び車両	567,330	長期繰延税金負債	138,685
工具器具及び備品	47,247	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
土地	6,030,528	退職給付引当金	2,791,953
無形固定資産	56,555	負債合計	26,776,117
ソフトウェア	23,183	(純資産の部)	
その他	33,372	株主資本	3,298,248
投資その他の資産	1,270,049	資本金	1,751,500
投資有価証券	770,425	資本剰余金	869,602
関係会社株式	139,391	資本準備金	600,000
関係会社出資金	140,638	その他資本剰余金	269,602
長期貸付金	115,133	利益剰余金	680,170
長期前払費用	2,655	その他利益剰余金	680,170
破産更生債権等	339,707	繰越利益剰余金	680,170
その他	199,521	自己株式	3,024
貸倒引当金	354,724	評価・換算差額等	1,500,842
投資損失引当金	82,700	その他有価証券評価差額金	86,702
		土地再評価差額金	1,414,139
資産合計	31,575,208	純資産合計	4,799,090
		負債・純資産合計	31,575,208

## 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高	32,039,920	
完 成 工 事 高	5,157,783	37,197,703
製 品 等 売 上 高		
売 上 原 価	29,881,667	
完 成 工 事 原 価	4,736,993	34,618,660
製 品 等 売 上 原 価		
売 上 総 利 益	2,158,253	
完 成 工 事 総 利 益	420,789	2,579,043
製 品 等 売 上 総 利 益		2,235,641
販売費及び一般管理費		
営 業 利 益		343,401
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,888	
そ の 他 営 業 外 収 益	31,602	59,491
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	220,188	
そ の 他 営 業 外 費 用	5,670	225,858
経 常 利 益		177,034
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	375,842	
不 動 産 売 買 契 約 解 除 違 約 金	256,000	631,842
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	26,177	
固 定 資 産 売 却 損	55,094	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	122,658	
減 損 損 失	1,212	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	122,840	
割 増 退 職 金	5,605	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	16,491	
そ の 他 特 別 損 失	16,858	366,940
税 引 前 当 期 純 利 益		441,936
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,290	
法 人 税 等 調 整 額	116,563	66,273
当 期 純 利 益		508,209

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩			256,580	256,580
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			256,580	256,580
平成20年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	256,580	256,580	2,877	2,618,225
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	256,580	256,580		
当期純利益	508,209	508,209		508,209
自己株式の取得			147	147
土地再評価差額金の取崩	171,960	171,960		171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	936,750	936,750	147	680,023
平成20年3月31日残高	680,170	680,170	3,024	3,298,248

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩				
当期純利益				508,209
自己株式の取得				147
土地再評価差額金の取崩				171,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	224,447	171,960	396,407	396,407
事業年度中の変動額合計	224,447	171,960	396,407	283,615
平成20年3月31日残高	86,702	1,414,139	1,500,842	4,799,090

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法

材料貯蔵品..... 移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

#### 投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

#### 工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

#### (7) リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（〔所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号〕及び〔法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号〕）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	1,054,354千円
土地	5,107,783千円
投資有価証券	462,717千円
合計	6,689,855千円

担保に係る債務

短期借入金	6,320,000千円
長期借入金	820,000千円
合計	7,140,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,900,150千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

(株)弘永舗道	30,000千円
拓神建設(株)	5,000千円
S Wテクノ(株)	28,491千円
佐東奥科貿有限公司	15,380千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	244,664千円
長期金銭債権	10,880千円
短期金銭債務	103,217千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	400,942千円
関係会社に対する仕入高	397,126千円
関係会社に対するその他営業費用	5,862千円
関係会社との営業取引以外の取引	25,410千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	14,445株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産は全額評価性引当金で控除しております。



6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	100,366	34,898	65,467
工具器具備品他	241,082	106,777	134,305
合 計	341,449	141,676	199,773

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	70,321千円
1年超	138,657千円
合計	208,978千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	83,187千円
減価償却費相当額	76,167千円
支払利息相当額	8,085千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	拓神建設㈱	所有 直接100.0	建設工事の 受注・施工	棚卸資産の廃 棄処分請負	23,450	未払金	24,622

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	被所有 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	32,011	未払金及び 工事未払金	1,905
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	300円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	31円83銭

## 9. その他の事項に関する注記

### 減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
中 国 圏	事 務 所 等	土 地	1,212

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価による評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

以 上